

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡 輝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡 輝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,251	11,751	50,774
税引前当期利益又は 税引前四半期損失() (百万円)	202	372	191
当期利益又は 四半期損失() (百万円)	166	388	181
四半期(当期)包括利益又は 四半期包括損失()合計 (百万円)	467	521	827
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	26,419	25,863	26,581
総資産額 (百万円)	70,119	71,297	76,218
基本的1株当たり当期利益 又は四半期損失() (円)	8.46	19.78	9.25
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.7	36.3	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,016	1,159	3,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668	594	2,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,541	4,293	4,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,849	13,929	17,727

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 5 第74期第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。第73期第1四半期連結累計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等についても、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

NDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付でNDK EUROPE LTD.と合併し解散(機能はNDK EUROPE LTD. ITALY OFFICEに移管)いたしました。この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社12社の16社で構成されることとなりました。

なお、NDK GERMANY GMBHは、NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICEに機能を移管し、平成26年4月1日付で清算手続きを開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民間需要を中心とした緩やかな景気回復基調を維持しており、欧州では景気持ち直しの動きが続いております。一方、中国では景気の拡大テンポが一頃に比べて緩やかになってきており、世界景気は総じて緩慢な回復にとどまっております。我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、産業用市場(基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等)を柱とする付加価値の高い市場向けに高精度・高信頼性商品の開発を積極的に取り組んでまいりました。また、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入してまいりましたが、グローバルな価格競争激化により市場価格の下落が続いており、採算改善が遅れることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,751百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業損失は309百万円(前年同四半期は営業損失158百万円)、税引前四半期損失は372百万円(前年同四半期は税引前四半期損失202百万円)、四半期損失は388百万円(前年同四半期は四半期損失166百万円)となりました。また、税引後その他の包括損失が133百万円となったことから、四半期包括損失合計は521百万円(前年同四半期は四半期包括利益合計467百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、自動車向けは横ばいで推移しましたが、スマートフォン向け温度センサ内蔵水晶振動子並びにAV/OA向け等が増加しました。その結果、売上高は6,895百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

水晶機器

水晶機器の販売は、携帯電話基地局(LTE)向けの高精度水晶発振器の販売が増加しましたが、スマートフォン向けでは、水晶発振器の大幅な価格下落や水晶発振器の振動子への移行が進み、販売は減少しました。その結果、売上高は3,704百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

その他

光学デバイスの販売は、デジタルカメラ減産の影響を受け減少しました。その結果、売上高は1,152百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少3,797百万円、有形固定資産の減少714百万円等により4,921百万円減少して71,297百万円となりました。負債は、借入金等の減少4,147百万円等により4,202百万円減少して45,433百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少584百万円、在外営業活動体の換算損益の減少151百万円等により718百万円減少して25,863百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の34.9%から1.4ポイント上昇して36.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、減価償却費及び償却額907百万円、未収消費税等の減少595百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出4,164百万円、有形固定資産の取得による支出593百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し3,797百万円減少の13,929百万円(前年同四半期比3,080百万円のプラス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、棚卸資産の増加549百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額907百万円、未収消費税等の減少595百万円があったこと等により、1,159百万円のプラス(前年同四半期比142百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出593百万円があったこと等により、594百万円のマイナス(前年同四半期比73百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出4,164百万円があったこと等により、4,293百万円のマイナス(前年同四半期比2,752百万円のマイナス)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は507百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,130,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,900	195,929	
単元未満株式	普通株式 34,705		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,130,300		1,130,300	5.44
計		1,130,300		1,130,300	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,727	13,929
営業債権		12,221	11,900
棚卸資産	7	11,045	11,553
未収法人所得税等		45	46
デリバティブ資産		2	62
その他		2,216	1,448
流動資産合計		43,259	38,941
非流動資産			
有形固定資産	8	28,211	27,496
無形資産	8	1,068	1,131
投資不動産		254	254
投資有価証券		953	1,010
繰延税金資産		1,608	1,608
その他		862	853
非流動資産合計		32,959	32,355
資産合計		76,218	71,297
負債の部			
流動負債			
借入金等		13,085	11,577
営業債務その他の未払勘定		8,607	8,612
デリバティブ負債		110	31
引当金	16	24	24
未払法人所得税等		108	105
その他		616	694
流動負債合計		22,552	21,046
非流動負債			
借入金等		21,557	18,918
繰延税金負債		627	642
従業員給付		4,013	3,980
引当金	16	133	129
政府補助金繰延収益		340	304
その他		412	412
非流動負債合計		27,084	24,387
負債合計		49,636	45,433
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,565	8,565
その他の資本の構成要素		329	463
利益剰余金		7,696	7,112
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,581	25,863
資本合計		26,581	25,863
負債及び資本合計		76,218	71,297

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		12,251	11,751
売上原価	7	9,991	9,696
売上総利益		2,260	2,055
販売費及び一般管理費	10	1,875	1,918
研究開発費		567	507
その他の営業収益	11	81	126
その他の営業費用	11	58	65
営業損失()		158	309
金融収益	12	41	24
金融費用	12	85	86
税引前四半期損失()		202	372
法人所得税費用		36	15
四半期損失()		166	388
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		571	151
売却可能金融資産の公正価値の変動		96	44
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		33	27
小計		633	133
税引後その他の包括利益又は包括損失()		633	133
四半期包括利益又は四半期包括損失()合計		467	521
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失()		166	388
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益 又は四半期包括損失()		467	521
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期損失()		8.46	19.78

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期損失()				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当 9			0	0
所有者による抛及及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成25年6月30日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	1,473	1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期損失()				166	166	166
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		571	571		571	571
売却可能金融資産の公正価値の純変動	62		62		62	62
四半期包括利益合計	62	571	633	166	467	467
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 9				196	196	196
所有者による抛及及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成25年6月30日時点の残高	274	902	628	7,832	26,419	26,419

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期損失()				
税引後その他の包括損失()				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括損失()合計				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当 9				
所有者による抛及及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成26年6月30日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	465	329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期損失()				388	388	388
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益		151	151		151	151
売却可能金融資産の公正価値の純変動	17		17		17	17
四半期包括損失()合計	17	151	133	388	521	521
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 9				196	196	196
所有者による抛及及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成26年6月30日時点の残高	153	617	463	7,112	25,863	25,863

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失()		202	372
減価償却費及び償却額		948	907
営業債権の増減額(は増加)		588	248
棚卸資産の増減額(は増加)		187	549
未収消費税等の増減額(は増加)		614	595
営業債務の増減額(は減少)		102	444
受取利息及び受取配当金		23	23
支払利息		72	74
利息及び配当金の受取額		23	23
利息の支払額		59	67
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)		16	49
その他		640	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,016	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		656	593
無形資産の取得による支出		26	82
投資有価証券その他の資産の取得による支出		4	185
有形固定資産の売却による収入		9	76
政府補助金による収入		9	5
投資有価証券その他の資産の売却による収入			183
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		668	594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,000	
長期借入金の返済による支出		2,385	4,164
短期借入金の純増減額(は減少)		20	
配当金の支払額		135	129
自己株式の純増減額(は増加)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,541	4,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,193	3,729
現金及び現金同等物の期首残高		11,812	17,727
為替変動による影響		230	68
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,849	13,929

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年8月8日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する新会計基準等の適用の影響を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(新会計基準等の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。

本解釈指針の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期を変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ267百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第1四半期連結会計期間末の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ200百万円増加しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

連結子会社であるNDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付で連結子会社であるNDK EUROPE LTD.と合併し解散いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社を含む連結の範囲は、16社で構成されております。

6. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,766	55.2	6,895	58.7	128	1.9
水晶機器	4,013	32.8	3,704	31.5	309	7.7
その他	1,471	12.0	1,152	9.8	319	21.7
合計	12,251	100.0	11,751	100.0	499	4.1

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	1,297	1,212
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	1,352	1,136

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

8. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	28,211	1,068
取得	285	86
減価償却費及び償却額	884	22
処分	27	
為替換算差額	71	0
振替その他	17	0
期末帳簿価額	27,496	1,131

9. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

10. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
人件費	905	898
減価償却費及び償却額	56	61
支払手数料	150	153
発送費	186	183
旅費交通費	85	85
福利厚生費	61	56
賃借料	76	82
広告宣伝費	42	40
その他	309	358
販売費及び一般管理費 計	1,875	1,918

11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
固定資産売却益		14
政府補助金(注)	43	47
その他の収益	38	63
その他の営業収益 計	81	126
休止固定資産減価償却費	43	58
固定資産処分損	3	2
その他の費用	10	3
その他の営業費用 計	58	65

(注) 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する雇用創出補助金、日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
受取利息	12	13
受取配当金	10	10
為替差益		0
デリバティブ評価益	18	
金融収益計	41	24
支払利息	72	74
為替差損	12	
デリバティブ評価損		11
その他		0
金融費用計	85	86

13. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失()	166百万円	388百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,472株	19,627,599株
基本的1株当たり四半期損失()	8.46円	19.78円

(注) 1 基本的1株当たり四半期損失は、親会社の普通株主に帰属する四半期損失を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

14. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
短期従業員給付(注)	90	86

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

15. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,001	1,001	1,054	1,054
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	2	2	62	62
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	17,727	17,727	13,929	13,929
営業債権その他の受取勘定	12,830	12,830	12,401	12,401
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	110	110	31	31
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,972	8,972	9,020	9,020
借入金等	34,643	34,693	30,495	30,517

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第1四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	844	156		1,001
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		2		2
資産合計	844	158		1,003
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		110		110
負債合計		110		110

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	902	152		1,054
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		62		62
資産合計	902	215		1,117
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		31		31
負債合計		31		31

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。

また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融商品は、先物為替予約及び通貨スワップであります。先物為替予約、通貨スワップにつきましては、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

16. 引当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	61	96	157
目的使用による減少額		4	4
時の経過による割戻し	0	0	0
期末	62	91	153

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。